計算書類に対する注記

１．継続事業の前提に関する注記

該当なし

２．重要な会計方針

（１）固定資産の減価償却の方法
・有形固定資産、無形固定資産－定額法
・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
（２）引当金の計上基準
・退職給付引当金－群馬県社会福祉協議会の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。
・賞与引当金　　－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

３．重要な会計方針の変更

該当なし

４．法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。
（１）社会福祉施設職員等退職手当共済制度
退職手当共済制度に則り、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
（２）民間退職共済制度
民間社会福祉施設等職員共済制度に則り、群馬県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

５．法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
（１）法人全体の計算書類（第一号一様式、第二号一様式、第三号一様式）
（２）法人では事業区分が社会福祉事業のみであるため第一号二様式、第二号二様式、第三号二様式を省略している。
（３）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号三様式、第二号三様式、第三号三様式）
（４）当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
（５）各拠点区分におけるサービス区分の内容
ア　本部拠点（社会福祉事業）
イ　明嶺荘拠点（社会福祉事業）
・介護老人福祉施設明嶺荘
・短期入所生活介護事業所明嶺荘
・通所介護事業所明嶺荘
・居宅介護支援事業所明嶺荘
ウ　のどの荘拠点（社会福祉事業）
・介護老人福祉施設のどの荘
・短期入所生活介護事業所のどの荘
・居宅介護支援事業所のどの荘

６．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	117,022,416			117,022,416
建物	639,105,157		44,926,241	594,178,916
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	757,127,573		44,926,241	712,201,332

７．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

計算書類に対する注記

８．担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	52,163,093 円
建物	390,877,377 円
計	443,040,470 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金	4,800,000 円
設備資金借入金	32,834,000 円
計	37,634,000 円

９．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	117,022,416		117,022,416
建物	1,863,839,729	1,269,660,813	594,178,916
定期預金			
その他の固定資産			
土地			
建物	17,391,344	4,305,672	13,085,672
建物付属設備	297,931,729	233,814,509	64,117,220
構築物	91,035,018	72,834,428	18,200,590
車輌運搬具	39,679,539	38,540,630	1,138,909
器具及び備品	165,543,746	140,051,168	25,492,578
有形リース資産			
その他の固定資産			
権利	454,272		454,272
ソフトウェア	2,623,751	2,623,751	
無形リース資産	10,223,400	6,134,040	4,089,360
リサイクル料	190,790		190,790
合計	2,605,935,734	1,767,965,011	837,970,723

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合　計			

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合　計			

１２．関連当事者との取引の内容

該当なし

（単位：円）

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割　合	関係内容		取引の内　容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				

計算書類に対する注記

１３．重要な偶発債務

該当なし

１４．重要な後発事象

該当なし

１５．合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

１６．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし